



2019年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月30日

上場会社名 株式会社ヤガミ
 コード番号 7488 URL <http://www.yagami-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 2019年7月8日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 小林 啓介
 (氏名) 長谷川 和久
 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 TEL 052-951-9251

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期の連結業績(2018年4月21日～2019年4月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	8,330	4.3	1,050	14.2	1,073	13.5	701	12.9
2018年4月期	8,703	10.2	1,224	12.1	1,240	11.8	804	17.1

(注) 包括利益 2019年4月期 709百万円 (16.1%) 2018年4月期 846百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	133.68		6.7	7.4	12.6
2018年4月期	153.43		8.1	8.9	14.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	14,480	10,997	73.0	2,014.33
2018年4月期	14,482	10,660	70.8	1,956.03

(参考) 自己資本 2019年4月期 10,566百万円 2018年4月期 10,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	462	132	372	4,893
2018年4月期	945	638	90	4,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期		6.00		71.00	77.00	403	50.2	4.1
2019年4月期		0.00		67.00	67.00	351	50.1	3.4
2020年4月期(予想)		0.00		63.00	63.00		50.3	

3. 2020年4月期の連結業績予想(2019年4月21日～2020年4月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,850	5.9	500	3.2	513	3.1	335	5.0	63.86
通期	8,000	4.0	1,000	4.8	1,015	5.4	657	6.3	125.25

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期	6,801,760 株	2018年4月期	6,801,760 株
期末自己株式数	2019年4月期	1,556,297 株	2018年4月期	1,556,099 株
期中平均株式数	2019年4月期	5,245,515 株	2018年4月期	5,245,928 株

(参考) 個別業績の概要

2019年4月期の個別業績(2018年4月21日～2019年4月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	5,931	4.9	804	12.1	834	11.3	576	11.0
2018年4月期	6,235	10.6	914	13.5	940	12.4	647	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	109.82	
2018年4月期	123.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	11,937	9,342	78.3	1,781.03
2018年4月期	11,931	9,162	76.8	1,746.60

(参考) 自己資本 2019年4月期 9,342百万円 2018年4月期 9,162百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、半導体製造を中心としたエレクトロニクス関連市場向けの産業用機器の販売が好調を維持したものの、学校向け設備家具の受注減少をカバーするに至らず、売上高は83億30百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は10億50百万円（同14.2%減）、経常利益10億73百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億1百万円（同12.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

学校校舎の改修工事に伴う実習台や収納戸棚類の需要が低調に推移したことに加え、価格競争も厳しくなり、売上高は42億46百万円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益は3億89百万円（同37.4%減）となりました。

保健医科機器

学校保健室の健康診断機器の受注獲得に注力する一方、AEDの買替え需要に対する取組みが一定の効果を上げたため、売上高は19億74百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は3億75百万円（同10.6%増）となりました。

産業用機器

エレクトロニクス関連産業の好調な設備投資を背景に、半導体製造企業向けの保温・加熱用電気ヒーターの販売増加により、売上高は21億9百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は3億6百万円（同10.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は144億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円の減少と大きな変動はありませんでした。これは主に、現金及び預金が1億43百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円減少した一方、有価証券及び投資有価証券が1億9百万円、繰延税金資産が1億17百万円増加したこと等によるものであります。負債は34億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億39百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億14百万円、未払金が1億2百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し109億97百万円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、48億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億62百万円（前年同期9億45百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億85百万円、売上債権の減少額1億65百万円があった一方、仕入債務の減少額3億15百万円、法人税等の支払額4億23百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億32百万円（前年同期6億38百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の増減により1億36百万円の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円（前年同期90百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年4月期	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期
自己資本比率 (%)	70.7	70.4	72.0	70.8	73.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.3	34.3	36.8	69.8	77.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6,067.0	12,325.7	13,630.7	24,382.0	278,029.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、文教分野においては、学習指導要領の改訂や教育内容・教育方法の変化に対応した高機能かつ多機能な学習環境を確保するとともに、長期間有効に使うための施設整備の実施が見込まれております。民間分野では、エレクトロニクス関連産業をはじめとする設備投資の需要は鈍化することが予想され、価格競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、各商品群の品揃え充実によるブランド力アップときめ細やかなアフターフォローによる顧客満足度の向上により、既存販売網の整備と新規顧客の獲得に尽力してまいります。また、ガバナンスの強化や人材育成、社内制度改革を通して、経営基盤の見直しを行ってまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円（前年同期比4.0%減）、営業利益10億円（同4.8%減）、経常利益10億15百万円（同5.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億57百万円（同6.3%減）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要施策の一つと考えており、株主の皆様のご期待にお応えするため、業績に連動した配当を行うこととしております。さらに、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率(連結配当性向)50%を目処に実施することを基本方針としております。

2019年4月期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき2019年4月期の業績および今後の経営環境等を勘案し、2018年5月22日の公表内容から4円減配し、67円とさせていただきますことといたしました。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間配当金63円とし、期末での配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846,307	6,703,203
受取手形及び売掛金	2,006,394	1,834,415
電子記録債権	309,035	328,638
有価証券	396,622	100,120
商品及び製品	908,963	917,676
仕掛品	115,909	112,099
原材料及び貯蔵品	306,719	375,949
その他	88,464	81,556
貸倒引当金	△863	△852
流動資産合計	10,977,553	10,452,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,545,521	1,556,874
減価償却累計額	△1,211,337	△1,232,180
建物及び構築物(純額)	334,183	324,694
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	4,450	—
その他	661,685	664,324
減価償却累計額	△577,561	△573,112
その他(純額)	84,124	91,211
有形固定資産合計	1,769,331	1,762,478
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	19,382	95,271
ソフトウェア仮勘定	72,619	—
無形固定資産合計	96,493	99,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,230,873	1,636,877
繰延税金資産	196,361	314,346
保険積立金	173,492	175,892
その他	41,512	41,122
貸倒引当金	△2,700	△3,018
投資その他の資産合計	1,639,540	2,165,219
固定資産合計	3,505,366	4,027,462
資産合計	14,482,919	14,480,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,196	738,241
電子記録債務	674,560	585,879
未払金	164,079	61,364
未払法人税等	230,009	269,131
賞与引当金	255,238	244,884
役員退職慰労引当金	—	306,849
その他	249,423	221,882
流動負債合計	2,526,507	2,428,232
固定負債		
長期前受金	258,071	275,047
長期預り保証金	236,514	235,668
繰延税金負債	42,384	44,357
退職給付に係る負債	306,067	330,454
役員退職慰労引当金	444,046	160,153
その他	9,095	9,095
固定負債合計	1,296,179	1,054,776
負債合計	3,822,687	3,483,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	9,697,297	10,026,066
自己株式	△973,633	△974,066
株主資本合計	10,187,774	10,516,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,893	49,958
その他の包括利益累計額合計	72,893	49,958
非支配株主持分	399,564	431,191
純資産合計	10,660,232	10,997,259
負債純資産合計	14,482,919	14,480,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
売上高	8,703,031	8,330,846
売上原価	5,223,996	5,073,764
売上総利益	3,479,035	3,257,082
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	188,108	181,973
広告宣伝費	53,032	70,627
貸倒引当金繰入額	759	322
役員報酬	175,401	158,193
給料及び賞与	780,949	735,191
賞与引当金繰入額	205,993	200,242
退職給付費用	42,086	45,580
役員退職慰労引当金繰入額	30,006	22,956
法定福利及び厚生費	184,546	173,433
交際費	5,661	2,829
旅費及び交通費	74,266	75,426
車両費	37,774	38,009
通信費	16,517	15,868
水道光熱費	11,972	12,022
消耗品費	27,349	30,381
租税公課	40,317	42,738
減価償却費	39,232	53,251
研究開発費	175,383	167,868
賃借料	69,186	76,735
修繕費	15,472	22,501
その他	80,386	80,143
販売費及び一般管理費合計	2,254,404	2,206,297
営業利益	1,224,631	1,050,784
営業外収益		
受取利息	2,635	2,534
有価証券利息	4,225	6,878
受取配当金	5,055	5,799
不動産賃貸料	315	397
受取保険金	—	3,305
受取補償金	—	3,500
その他	5,441	2,736
営業外収益合計	17,673	25,153
営業外費用		
支払利息	291	254
売上割引	1,399	1,530
為替差損	—	857
その他	—	34
営業外費用合計	1,690	2,675
経常利益	1,240,614	1,073,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,377
特別利益合計	—	12,377
特別損失		
固定資産除却損	77	223
投資有価証券評価損	1,249	—
特別損失合計	1,327	223
税金等調整前当期純利益	1,239,287	1,085,415
法人税、住民税及び事業税	414,662	458,477
法人税等調整額	△17,133	△105,899
法人税等合計	397,528	352,578
当期純利益	841,758	732,837
非支配株主に帰属する当期純利益	36,877	31,626
親会社株主に帰属する当期純利益	804,881	701,210

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
当期純利益	841,758	732,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,592	△22,935
その他の包括利益合計	4,592	△22,935
包括利益	846,351	709,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,473	678,275
非支配株主に係る包括利益	36,877	31,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	8,981,598	△972,836	9,472,871
当期変動額					
剰余金の配当			△89,182		△89,182
親会社株主に帰属する当期純利益			804,881		804,881
自己株式の取得				△796	△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	715,698	△796	714,902
当期末残高	787,299	676,811	9,697,297	△973,633	10,187,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	68,300	68,300	362,687	9,903,860
当期変動額				
剰余金の配当				△89,182
親会社株主に帰属する当期純利益				804,881
自己株式の取得				△796
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	4,592	36,877	41,469
当期変動額合計	4,592	4,592	36,877	756,372
当期末残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,299	676,811	9,697,297	△973,633	10,187,774
当期変動額					
剰余金の配当			△372,441		△372,441
親会社株主に帰属する当期純利益			701,210		701,210
自己株式の取得				△433	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,768	△433	328,335
当期末残高	787,299	676,811	10,026,066	△974,066	10,516,109

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,893	72,893	399,564	10,660,232
当期変動額				
剰余金の配当				△372,441
親会社株主に帰属する当期純利益				701,210
自己株式の取得				△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,935	△22,935	31,626	8,691
当期変動額合計	△22,935	△22,935	31,626	337,026
当期末残高	49,958	49,958	431,191	10,997,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239,287	1,085,415
減価償却費	73,646	89,915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,610	24,387
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	30,006	22,956
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,368	△10,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,389	307
受取利息及び受取配当金	△11,915	△15,213
支払利息	291	254
固定資産除却損	77	223
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,377
投資有価証券評価損益(△は益)	1,249	—
売上債権の増減額(△は増加)	△214,284	165,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,759	△74,131
仕入債務の増減額(△は減少)	217,052	△315,739
その他	87,848	△96,166
小計	1,287,088	865,401
利息及び配当金の受取額	20,299	20,965
利息の支払額	△38	△1
法人税等の支払額	△361,473	△423,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,875	462,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,931,000	△1,901,000
定期預金の払戻による収入	2,031,000	2,002,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,221,420	△563,855
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	427,236
有形固定資産の取得による支出	△47,024	△58,258
無形固定資産の取得による支出	△73,463	△35,325
保険積立金の積立による支出	△2,400	△2,400
その他	5,923	△905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,384	△132,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△796	△433
配当金の支払額	△89,229	△372,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,025	△372,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,876	△42,103
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,431	4,935,307
現金及び現金同等物の期末残高	4,935,307	4,893,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品グループ別の事業本部を置き、各事業本部は各商品グループについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品グループ別セグメントから構成されており、「理科学機器設備」、「保健医科機器」及び「産業用機器」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「理科学機器設備」は収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器等を当社が販売しております。このうち収納壁、調理台、実験台等の木工商品は㈱ヤガミファニテクが製造しております。また滅菌器等は㈱平山製作所が製造し、独自ルートでも販売しております。「保健医科機器」は、蘇生法教育人体モデル、AED(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計等を当社が販売しております。「産業用機器」は、保温・加熱用電気ヒーターを当社が販売し、環境試験機器等を㈱平山製作所が製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)

(単位:千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031	—	8,703,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,882,318	1,871,991	1,948,721	8,703,031	—	8,703,031
セグメント利益	622,370	339,934	278,412	1,240,716	△102	1,240,614
その他の項目						
減価償却費	45,667	9,059	18,518	73,246	—	73,246
受取利息及び有価証 券利息	3,730	2,067	1,062	6,860	—	6,860
支払利息	136	149	5	291	—	291

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)

(単位:千円)

	理科学 機器設備	保健医科機器	産業用機器	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846	—	8,330,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,246,115	1,974,759	2,109,972	8,330,846	—	8,330,846
セグメント利益	389,767	375,907	306,385	1,072,061	1,201	1,073,262
その他の項目						
減価償却費	52,682	14,923	22,309	89,915	—	89,915
受取利息及び有価証 券利息	5,102	2,814	1,496	9,413	—	9,413
支払利息	107	146	—	254	—	254

(注) 1 セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
1株当たり純資産額	1,956.03円	2,014.33円
1株当たり当期純利益金額	153.43円	133.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2018年4月20日)	当連結会計年度 (2019年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	10,660,232	10,997,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	399,564	431,191
(うち非支配株主持分)	(399,564)	(431,191)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,260,668	10,566,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,245,661	5,245,463

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月21日 至 2018年4月20日)	当連結会計年度 (自 2018年4月21日 至 2019年4月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	804,881	701,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	804,881	701,210
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,928	5,245,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年7月8日付予定)

新任取締役候補者

取締役(非常勤)	五十嵐 敬	(現 株式会社平山製作所 代表取締役)
監査等委員である取締役(常勤)	長谷川和久	(現 経営管理部長)
監査等委員である取締役(社外)	小島 浩司	(現 監査法人東海会計社 代表社員)

補欠監査等委員である取締役候補者

福田 哲三 (現 監査等委員である取締役(社外))

退任予定取締役

取締役会長(非常勤)	八神 基
監査等委員である取締役(非常勤)	拮石 研自
監査等委員である取締役(社外)	福田 哲三